

青森市の財政状況

○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標として用いられるものであり、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値である。

青森市は他の中核市と比較すると下位にある。

平成 23 年度決算分析から

・当初約 35 億円の基金の取り崩しを予定していたが、平成 23 年度決算では、取り崩すことなくさらに実質収支が約 17 億円程度となった。

これは、市税等の収納率向上に努めたこと、特別交付税などの国・県補助金・交付金などの収入が確保できたこと、歳出面での経費節減等によるものである。

○地方債残高

地方債現在高を標準財政規模で割り返した順位は、他の中核市と比較すると下位にある。

平成 23 年度決算分析から

・地方債残高は、プライマリーバランスの黒字化に向けた取り組みの結果、平成 22 年度末残高から平成 23 年度には約 38.6 億円減少している。

標準財政規模

各地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標。地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値で、財政分析や財政運営の指標算出のためなどに利用する。

プライマリーバランス

財政収支の状況を表す指標のひとつで、公債などの借入金を除いた税収などによる歳入から、過去の借入金返済に要する経費を除いた歳出を引いたもののこと。

○積立金

公債費に充当可能な基金や、予期しない収入減収や不時の支出増加等に備え、計画的な財政運営を行うための積立金を増やすなどして、市の積立金の状況は、概ね中核市平均である。

○財政の健全化に関する指標

地方公共団体の財政破綻を未然に防止するため、毎年度、財政健全化に関する財政指標を公表している。

平成 23 年度の決算における財政健全化に関する財政指標では、総じて、財政再生団体や早期健全化団体となる数値基準はクリアしている。

平成 23 年度決算における財政健全化に関する財政指標から

- ・実質赤字額、連結実質赤字額は発生しておらず、継続可能な財政基盤づくりが順調に進んでいる

- ・実質公債費比率は、交付税措置など比較的可利な市債を活用してきたことや、公債費負担の平準化を図ってきたことなどから、昨年度に比べて減少している

- ・将来負担比率は、これまでの公共投資における地方債残高や施設整備等にかかる将来負担などの割合が高くなっているが、交付税措置など可利な市債の活用や公債費に充当可能な基金の増加などにより、昨年度に比べて減少している。

- ・資金不足比率は、公営企業会計（自動車運送事業会計）で、資金不足が発生したが、昨年度に比べ指標が改善した。

○平成 25 年度当初予算編成に向けたシーリング

シーリングの対象となる経費は、政策経費（ある程度市の裁量のできるもの）であり、市民サービスに直結した義務的な経費等は対象とならない。

去る 8 月に示した「青森市中期財政見通し（平成 24 年 8 月試算）」については、今後の財政負担を伴う事業案を示し、それを反映した財政試算を行ったものである。

9 月市議会定例会の議論を経た後、最終的に選択と集中の判断を行う予定となっている。

議会の取り組み

平成 14 年度の改定からこれまでの間に、青森市にはさまざまな変化があり、旧浪岡町と旧青森市との合併、中核市への移行などを経て、この 10 年で果たすべき役割と責任は大きくなっている。

○議員削減

議会においては、議員定数について、時期改選以後は 41 人から 35 人に削減することとしており議会費の抑制に努めている。

○政務調査費

政務調査費については、透明性の向上を図るため、平成 20 年度に政務調査費制度を改正（市条例、規則の改正や使途基準に係る要綱制定）し、使途基準の具体化、証拠書類の整備や、その他の検討課題等を明確化した。

○議会基本条例

現在議会では、議会基本条例策定に向けて平成 22 年度に検討委員会を設置し、これまで十数回の議論を重ね、今年度中の条例制定を目指している。

議会組織や議会運営などについて規定し市民に示すことになり、議会のますますの透明性が図られるなど改善に取り組んでいる姿勢は評価に値し、今後に期待できる。